施 策 評 価 シ ー ト

1 総合計画上の位置づけ

担当課： 企画広報課

施策名	42 地方創生・広域連携
政策名	持続可能な行財政運営を行う
施策がめざす将来の姿	・連携する自治体がそれぞれの特徴や、強みを生かしあいながら効果的な広域連携事業が展開されています。
	0

③ 施策評価指標

成果指標名	単位	後期当初値	令和９年度目標		
	0	0.00	0		
0	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	0.00	0.00			

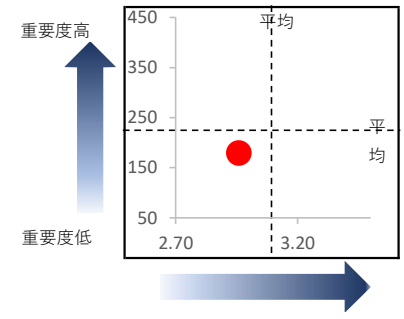
3 施策の重要度と満足度（市民アンケート調査結果）

重要度／単位（人）	
令和7年度	
179	

満足度（満足している市民の割合）／単位（%）		
令和6年度		令和7年度
87.9	→	85.7

※増減（→）の基準は３ポイント以上とする

R7重要度・満足度（他の施策と比較した位置）



4 施策の課題と今後の方針

（施策評価指標等の分析のほか、今後重点化していく事務事業について、現状・課題・背景などを踏まえて記載。）

連携協定を締結している各務原市・美濃加茂市とともに、３市で取り組むことで効果が発揮される事業を協議し、観光プロモーションや、災害対応、職員研修等の分野での連携事業を実施している。その他近隣市町を含めて、スケールメリットを生かせるような効率的・効果的な行政サービスにつなげることができる広域連携事業を検討していきます。

5 施策を構成する事務事業の今後の方向性

（右欄は、施策を構成する事務事業のうち、今後特に重点化するものに○、縮小するものに△、廃止するものに▲を付す。）

事務事業①：地域経済応援券事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
27,965				電子商品券（せきpay）は発行しない場合も維持管理費が必要です。子育て支援策をせきチケ・せきpayの給付から給食費無償化へ移行したことにより、せきpay発行額減少が見込まれることから費用対効果を見ながら廃止も含めて検討します。	